

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)									
							財政健全化等	×	歳入総額	12,270,676	11,580,804	実質収支比率	5.0	4.6											
市町村名	多久市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	11,334,291	11,264,461	経常収支比率	95.8	92.3	(※1) (102.0) (98.9)	標準財政規模 5,836,274 5,942,218	財政力指数 0.35 0.35	公債費負担比率 15.1 14.4	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	資金不足比率(※4)							
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	644,705	45,468	単年度収支	20,805	15,819													
					近畿	×	実質収支	291,680	270,875	積立金	699	82,703													
					中部	×	単年度収支	20,805	15,819	繰上償還金	-	-													
人口	22年国調(人) 21,404 17年国調(人) 22,739 増減率(%) -5.9		産業構造(※5)			過疎	○	積立金	699	82,703	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
						山振	×	繰上償還金	-	-	実質単年度収支	-57,555	98,522	将来負担比率	0.3	-									
						低開発	×	積立金取崩し額	79,059	-	基準財政収入額	1,780,449	1,758,831	資金不足比率(※4)	-	-									
						指数表選定	○	実質単年度収支	-57,555	98,522	基準財政需要額	4,967,444	5,063,776												
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		20,519		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	79,059	-	実質単年度収支	-57,555	98,522	将来負担比率	0.3	-							
	うち日本人(人)		20,445		第1次	971	1,332	指数表選定	○	実質単年度収支	-57,555	98,522	将来負担比率	0.3	-	-	-	-							
	26.01.01(人)		20,882			9.7	12.2	標準財政収入額等	2,261,474	2,247,592	経常経費充当一般財源等	5,632,054	5,443,957	歳入一般財源等	7,908,856	8,095,138									
	うち日本人(人)		20,813		第2次	2,769	3,164	基準財政収入額	1,780,449	1,758,831	基準財政需要額	4,967,444	5,063,776	標準税収入額等	2,261,474	2,247,592	経常経費充当一般財源等	5,632,054	5,443,957	歳入一般財源等	7,908,856				
	増減率(%)		-1.7			27.7	28.9	地方債現在高	12,855,696	12,669,707	うち公的資金	12,032,166	12,271,603	債務負担行為額(支出予定額)	447,725	813,313	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	450,688	450,503			
	うち日本人(%)		-1.8		第3次	6,271	6,401	積立金現在高	1,283,748	1,207,142	減債基金	1,283,748	1,337,640	その他特定目的基金	6,026,120	6,441,474									
面積(km <sup>2</sup> )		96.96		62.6		58.5	職員数の状況																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		221		ラスバイレス指数		98.1																			
世帯数(世帯)		7,100		ラスバイレス指数		98.1																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,855,696	12,669,707	うち公的資金	12,032,166	12,271,603	債務負担行為額(支出予定額)	447,725	813,313	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	450,688	450,503		
	市区町村長	1	8,130		一般職員	186	609,894	3,279	積立金現在高	1,283,748	1,207,142	減債基金	1,283,748	1,337,640	その他特定目的基金	6,026,120	6,441,474								
	副市区町村長	1	6,520		うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	1,128,782	1,207,142	減債基金	1,283,748	1,337,640	その他特定目的基金	6,026,120	6,441,474								
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	4	13,332	3,333	減債基金	1,283,748	1,337,640	その他特定目的基金	6,026,120	6,441,474											
	議会議長	1	4,410		教育公務員	3	11,976	3,992	その他特定目的基金	6,026,120	6,441,474														
	議会副議長	1	3,710		臨時職員	-	-	-																	
	議会議員	14	3,450		合計	189	621,870	3,290																	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名												(※3)		
(1)	一般会計	(4)	多久市国民健康保険事業特別会計	(6)	多久市水道事業会計	(8)	多久市公共下水道事業特別会計	(11)	天山地区共同衛生処理場組合	(21)	多久市土地開発公社														
(2)	多久市土地区画整理事業特別会計	(5)	多久市後期高齢者医療特別会計	(7)	多久市病院事業会計	(9)	多久市農業集落排水事業特別会計	(12)	天山地区共同斎場組合	(22)	一般財団法人 多久市学校給食振興会														
(3)	多久市給与管理・物品調達特別会計					(10)	多久市宅地造成事業特別会計	(13)	佐賀中部広域連合(普通会計)	(23)	公益財団法人 孔子の里														
								(14)	佐賀中部広域連合(介護保険会計)																
								(15)	佐賀西部広域水道企業団																
								(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																
								(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																
								(18)	佐賀県市町総合事務組合(普通会計)																
								(19)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済)																
								(20)	天山地区共同環境組合																

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,896,082	15.5	1,896,082	34.4	普通税	1,896,082	100.0	22,537
地方譲与税	105,925	0.9	105,925	1.9	法定普通税	1,896,082	100.0	22,537
利子割交付金	3,050	0.0	3,050	0.1	市町村民税	782,924	41.3	22,537
配当割交付金	10,201	0.1	10,201	0.2	個人均等割	31,813	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	4,809	0.0	4,809	0.1	所得割	571,361	30.1	-
地方消費税交付金	218,996	1.8	218,996	4.0	法人均等割	41,629	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	37,165	0.3	37,165	0.7	法人税割	138,121	7.3	22,537
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	907,064	47.8	-
自動車取得税交付金	9,960	0.1	9,960	0.2	うち純固定資産税	902,120	47.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,210	3.1	-
地方特例交付金	6,149	0.1	6,149	0.1	市町村たばこ税	147,884	7.8	-
地方交付税	4,227,981	34.5	3,212,637	58.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,212,637	26.2	3,212,637	58.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,015,344	8.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	6,520,318	53.1	5,504,974	99.7	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,519	0.0	3,519	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	258,715	2.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	97,336	0.8	5,309	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	45,016	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,539,662	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,379,328	11.2	-	-	合計	1,896,082	100.0	22,537
財産収入	87,408	0.7	4,210	0.1				
寄附金	2,020	0.0	-	-				
繰入金	604,187	4.9	-	-				
繰越金	316,343	2.6	-	-				
諸収入	146,284	1.2	1,836	0.0				
地方債	1,270,540	10.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	362,100	3.0	-	-				
歳入合計	12,270,676	100.0	5,519,848	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.5	95.1
	市町村民税	98.7	95.8
	純固定資産税	98.2	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,405,792	実質収支	-147,168
病院	221,283	再差引収支	-191,686
下水道	200,590	加入世帯数(世帯)	3,010
上水道	55,848	被保険者数(人)	5,112
宅地造成	48,977	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	179,740	1人当り	
その他	699,354	国民健康保険	152
		保険給付費	408

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	167,321	1.5	4,157	167,321	
総務費	1,264,565	11.2	111,969	1,080,242	
民生費	3,572,558	31.5	496	1,713,719	
衛生費	945,243	8.3	52,125	847,700	
労働費	46,571	0.4	-	139	
農林水産業費	1,536,949	13.6	778,348	280,565	
商工費	494,554	4.4	326,385	241,701	
土木費	838,764	7.4	391,879	521,418	
消防費	414,940	3.7	100,463	325,294	
教育費	790,431	7.0	193,184	580,926	
災害復旧費	30,045	0.3	-	15,714	
公債費	1,226,162	10.8	-	1,191,544	
諸支出費	6,188	0.1	6,188	6,188	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,334,291	100.0	1,965,194	6,972,471	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,171,293	45.6	3,465,287	3,356,826	57.1
人件費	1,692,552	14.9	1,583,569	1,479,103	25.1
うち職員給	1,039,443	9.2	946,028	-	-
扶助費	2,252,579	19.9	690,174	686,300	11.7
公債費	1,226,162	10.8	1,191,544	1,191,423	20.3
元利償還金	1,226,162	10.8	1,191,544	1,191,423	20.3
内 うち元金	1,084,551	9.6	1,055,147	1,055,107	17.9
訳 うち利子	141,611	1.2	136,397	136,316	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,167,759	36.8	2,959,846	2,275,228	38.7
物件費	1,135,486	10.0	813,294	590,111	10.0
維持補修費	132,669	1.2	97,151	95,357	1.6
補助費等	1,167,822	10.3	971,576	781,664	13.3
うち一部事務組合負担金	399,021	3.5	393,240	382,946	6.5
繰出金	1,128,661	10.0	988,837	790,076	13.4
積立金	53,133	0.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	549,988	4.9	88,988	18,020	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,995,239	17.6	547,338	-	-
うち人件費	34,971	0.3	34,353	-	-
普通建設事業費	1,965,194	17.3	531,624	-	-
うち補助	1,312,310	11.6	64,773	-	-
うち単独	611,978	5.4	443,615	-	-
災害復旧事業費	30,045	0.3	15,714	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,334,291	100.0	6,972,471	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 佐賀県多良市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

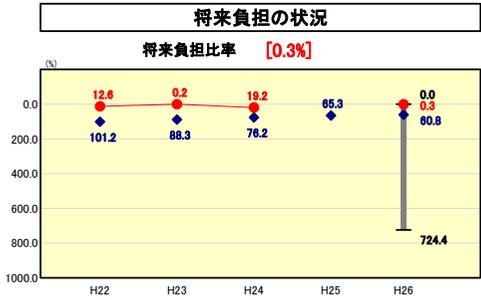
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,221	11,877	344	292	604	10,472	
2 多良市土地区画整理事業特別会計	980	388	592	-	926	2,383	
3 多良市給与管理・物品調達特別会計	1,628	1,628	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,519	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	20,445	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	96.96	km <sup>2</sup>		
歳入総額	12,270,676	千円		
歳出総額	11,334,291	千円		
実質収支	291,680	千円		
標準財政規模	5,836,274	千円		
地方債現在高	12,855,696	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	11.5	%		
将来負担比率	0.3	%		
市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1			
(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1			



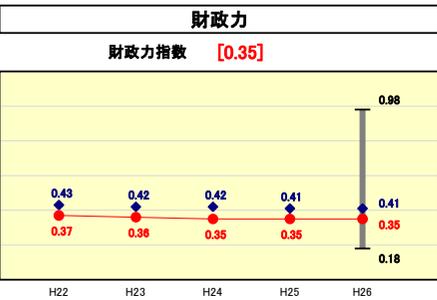
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 25/172 全国平均 45.8 佐賀県平均 23.4

#### 将来負担比率の分析欄

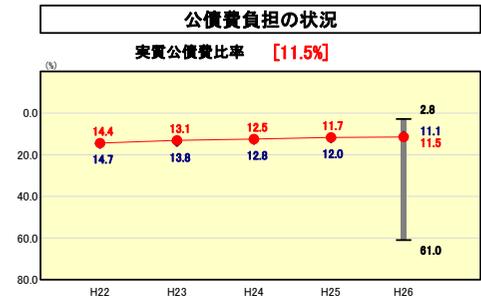
比率は0.3ポイントと類似団体の全国平均、佐賀県平均と比べても低い数値となっているが、充当可能基金については特定目的基金が大半を占めているので、今後も新規・既存事業の点検、新規発行地方債の抑制等を図る。



類似団体内順位 107/172 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

#### 財政力指数の分析欄

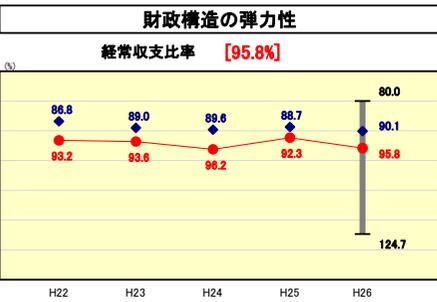
法人税割が上向き傾向となったが、前年度と同ポイントとなった。引き続き、企業誘致による雇用拡大、定住奨励金制度や住宅団地造成による人口増での税収増を図りつつ、歳出削減にも取り組み、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 93/172 全国平均 8.0 佐賀県平均 10.1

#### 実質公債費比率の分析欄

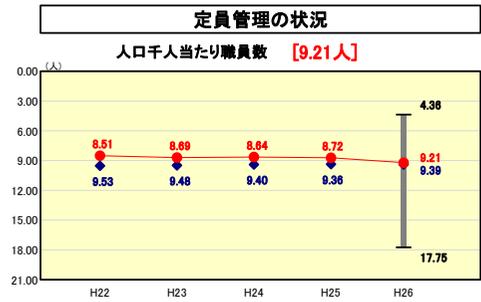
ここ数年は類似団体の平均よりも低い水準であり、当市の昨年度に比べても0.2ポイント低くはなったが、逆に類似団体と比べると0.4ポイント高くなった。今後も学校跡地跡施設対策事業、広域クリーンセンター建設事業、温泉保養宿泊施設再生整備事業等の大型事業が予定されているため、数値の悪化が懸念されている。できるだけ補助事業(補助金)の活用をおこない、過度な地方債に頼らない財政運営に努める。



類似団体内順位 145/172 全国平均 91.3 佐賀県平均 89.9

#### 経常収支比率の分析欄

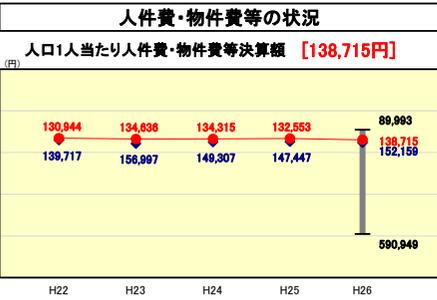
平成26年度については経常一般財源は、地方交付税および臨時財政対策債で減となり歳出では扶助費、公債費、人件費等で増となったため前年度に比べ3.5ポイント増となった。今後も公債費や扶助費においては増が見込まれるため、事務事業の見直し、公債費の縮減等をおこない経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 80/172 全国平均 8.96 佐賀県平均 7.26

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

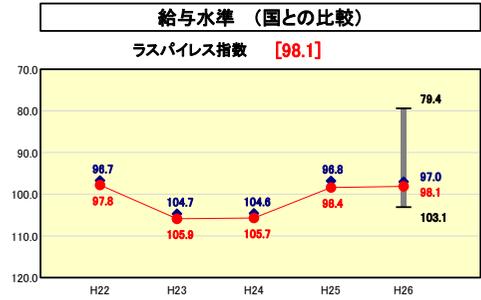
当市の数値は人口千人当たり9.21人と類似団体の平均を下回ってはいるが、ここ数年は増加傾向にある。当市の人口が年々減少していることが原因ではあるが、今後も行政改革の推進を図り、適正な管理に努める。



類似団体内順位 73/172 全国平均 119,984 佐賀県平均 116,857

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここ数年は類似団体よりも低い傾向にあり、平成26年度も類似団体と比べ13,444円低い数値とはなった。しかし当市の平成25年度と比較すると6,162円の増となった。今後も行政改革大綱等の推進を図り、更なるコストダウンに努める。



類似団体内順位 114/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレズ指数の分析欄

昨年度と比べ0.3ポイント低くなったが類似団体と比べると依然、高い数値となっている。今後も業務量を動かしながら総人件費の抑制に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

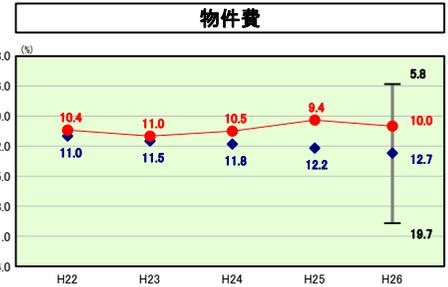
佐賀県多久市

## 経常収支比率の分析

人口	20,519	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,445	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	12,270,676	千円	得米負担比率	0.3	%
歳出総額	11,334,291	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	291,680	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	5,836,274	千円			



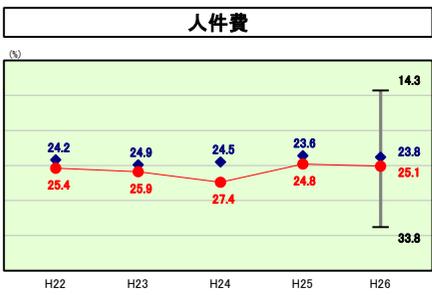
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 32/172 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.7

**物件費の分析欄**

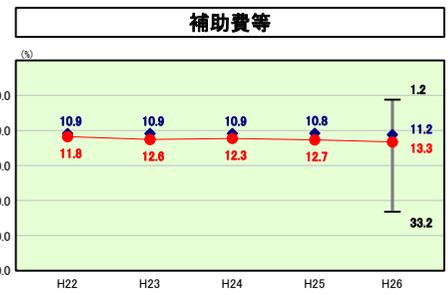
ここ数年は類似団体の平均よりも低い数値で移行している。物件費の中で割合の多い委託料については、民間委託や指定管理者制度を導入しコストの見直しを積極的におこない数値低下につながるよう努める。



類似団体内順位 102/172 全国平均 23.8 佐賀県平均 23.7

**人件費の分析欄**

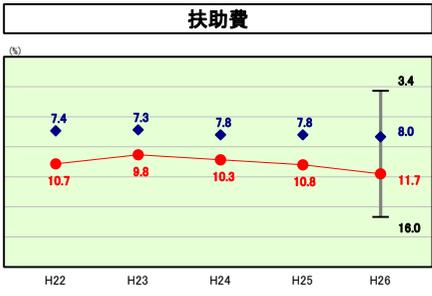
昨年度よりも0.3ポイント高くなった。類似団体と比べても高い数値となっているので今後も適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 116/172 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.9

**補助費等の分析欄**

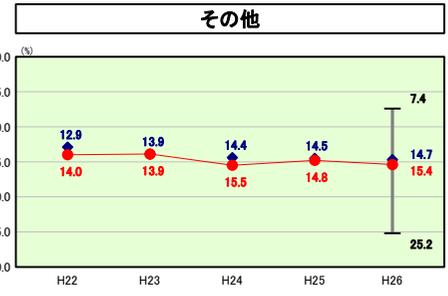
ここ数年類似団体よりも上回っている状態が続いている。平成26年度においても類似団体と比べ2.1ポイント高くなっている。現状として、経常的な補助金が多いので、今後も補助率の見直しや金額の削減等に努める。



類似団体内順位 153/172 全国平均 11.7 佐賀県平均 9.7

**扶助費の分析欄**

昨年度と比べ0.9ポイント高くなっている。以前より類似団体と比べても高い数値となっており、要因としては高齢化率が高いことによる老人福祉費、ほかに障害者支援費、児童福祉費が数値を押し上げている。扶助費については、今後も増加傾向にあるが制度の見直し等を進めていくことで財政圧迫要因とならないように努める。



類似団体内順位 100/172 全国平均 13.2 佐賀県平均 14.3

**その他の分析欄**

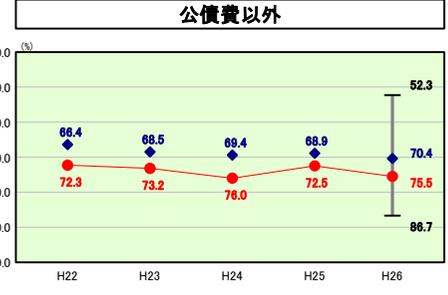
類似団体と比べると0.7ポイント高くなっており、当市の昨年度と比べても0.6ポイント高くなっている。原因としては繰出金の増加によるものである。高齢化率が高いために介護保険や後期高齢者医療に係る繰出金が増加傾向にあるため、今後も数値の上昇が懸念されている。なお、当該費用については、負担に係る合理的判断を今後もおこなっていく。公共下水道や農業集落排水事業については、維持管理経費等の削減に努める。



類似団体内順位 107/172 全国平均 18.2 佐賀県平均 18.6

**公債費の分析欄**

平成26年度は類似団体よりも高い数値となった。今後も温泉保養宿泊施設再生整備事業や広域クリーンセンター建設事業等の大型事業が予定されており公債費の増加が懸念されているため、慎重な財政運営を実行し、公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 128/172 全国平均 73.1 佐賀県平均 71.3

**公債費以外の分析欄**

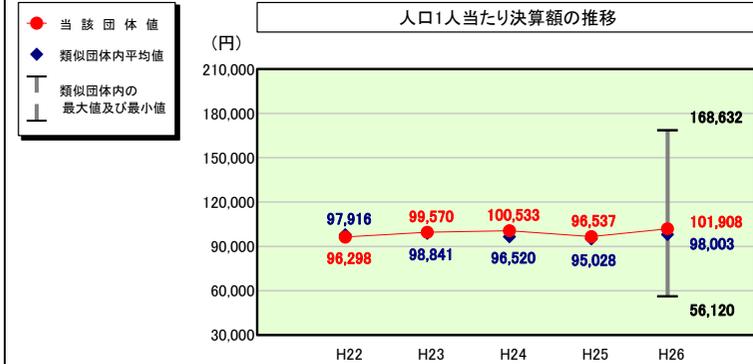
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体を5.1ポイント上回っており、その主な原因は扶助費、補助費、繰出金によるものである。各分析にも掲げているとおり負担の軽減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

佐賀県多久市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



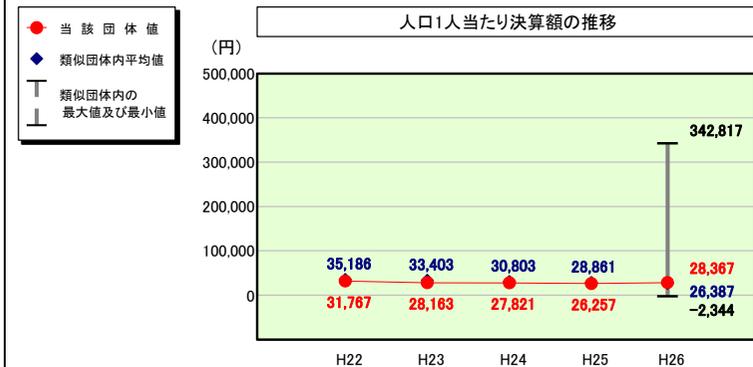
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,692,552	82,487	84,248	▲ 2.1
賃金(物件費)	127,262	6,202	7,169	▲ 13.5
一部事務組合負担金(補助費等)	261,768	12,757	9,152	▲ 39.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,906	1,311	893	▲ 46.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,972	4,726	3,652	▲ 29.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,971	1,704	2,134	▲ 20.1
▲退職金	▲ 149,382	▲ 7,280	▲ 9,248	▲ 21.3
合計	2,091,049	101,908	98,003	▲ 4.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	9.39	▲ 0.18
ラスパイレス指数	98.1	97.0	1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

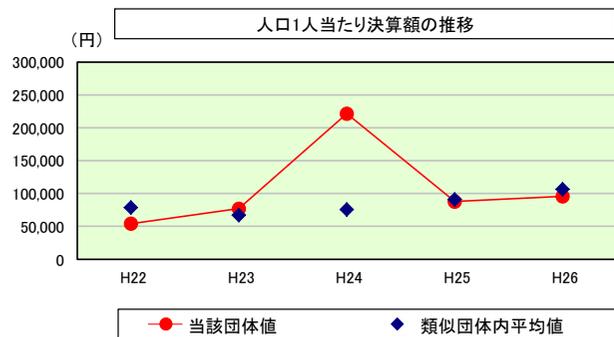


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,226,162	59,757	64,926	▲ 8.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	188,531	9,188	18,007	▲ 49.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,867	1,407	3,275	▲ 57.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	669	33	1,233	▲ 97.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 34,618	▲ 1,687	▲ 4,280	▲ 60.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 827,542	▲ 40,331	▲ 56,807	▲ 29.0
合計	582,069	28,367	26,387	7.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

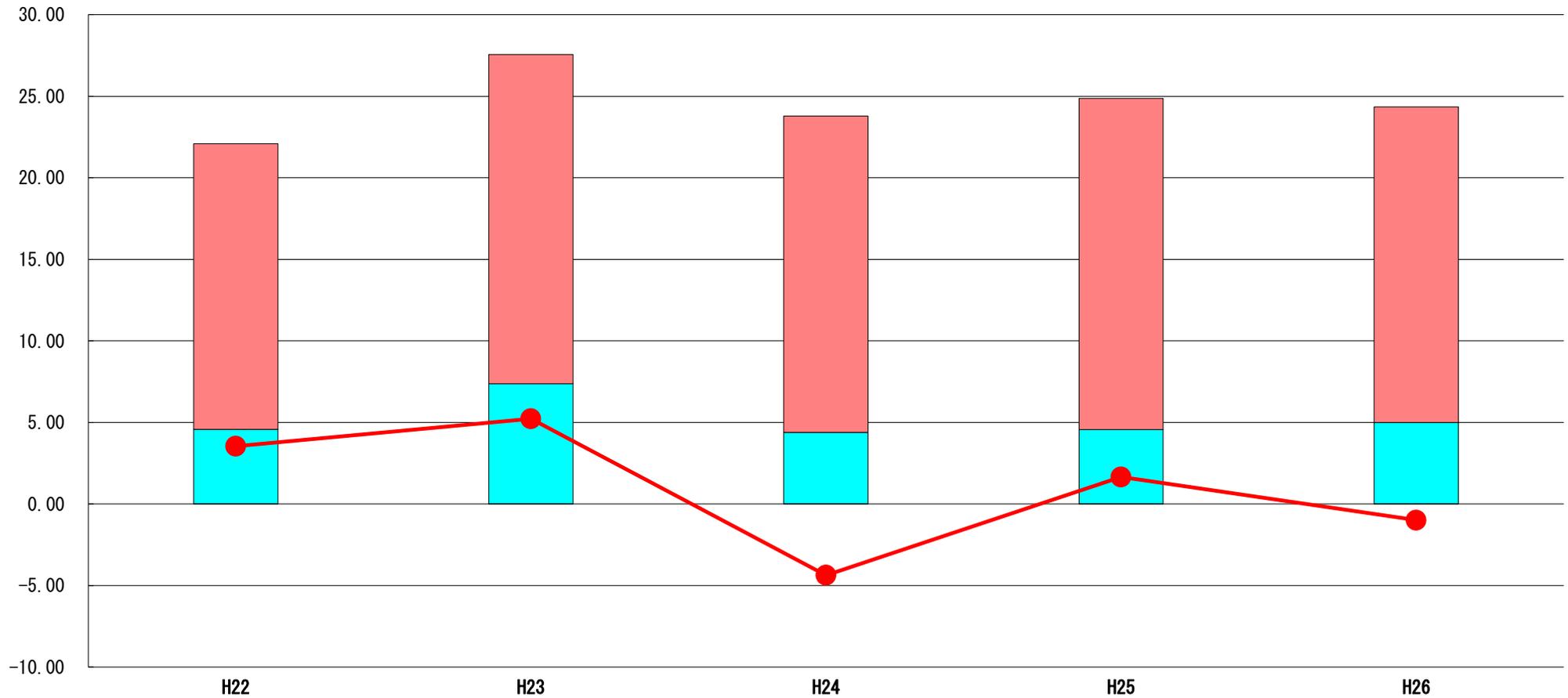
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,181,023	54,337	▲ 37.1	78,670	3.1	▲ 40.2
うち単独分	819,788	37,717	3.7	38,094	▲ 7.3	11.0
H23	1,647,610	76,977	41.7	67,201	▲ 14.6	56.3
うち単独分	1,121,496	52,397	38.9	35,210	▲ 7.6	46.5
H24	4,690,772	221,555	187.8	75,709	12.7	175.1
うち単独分	2,561,157	120,969	130.9	35,212	0.0	130.9
H25	1,833,365	87,796	▲ 60.4	90,961	20.1	▲ 80.5
うち単独分	1,135,368	54,371	▲ 55.1	37,720	7.1	▲ 62.2
H26	1,965,194	95,774	9.1	106,614	17.2	▲ 8.1
うち単独分	611,978	29,825	▲ 45.1	45,545	20.7	▲ 65.8
過去5年間平均	2,263,593	107,288	28.2	83,831	7.7	20.5
うち単独分	1,249,957	59,056	14.7	38,356	2.6	12.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		17.51	20.19	19.39	20.31	19.34
 実質収支額		4.58	7.37	4.40	4.56	5.00
 実質単年度収支		3.54	5.23	▲ 4.36	1.66	▲ 0.99

## 分析欄

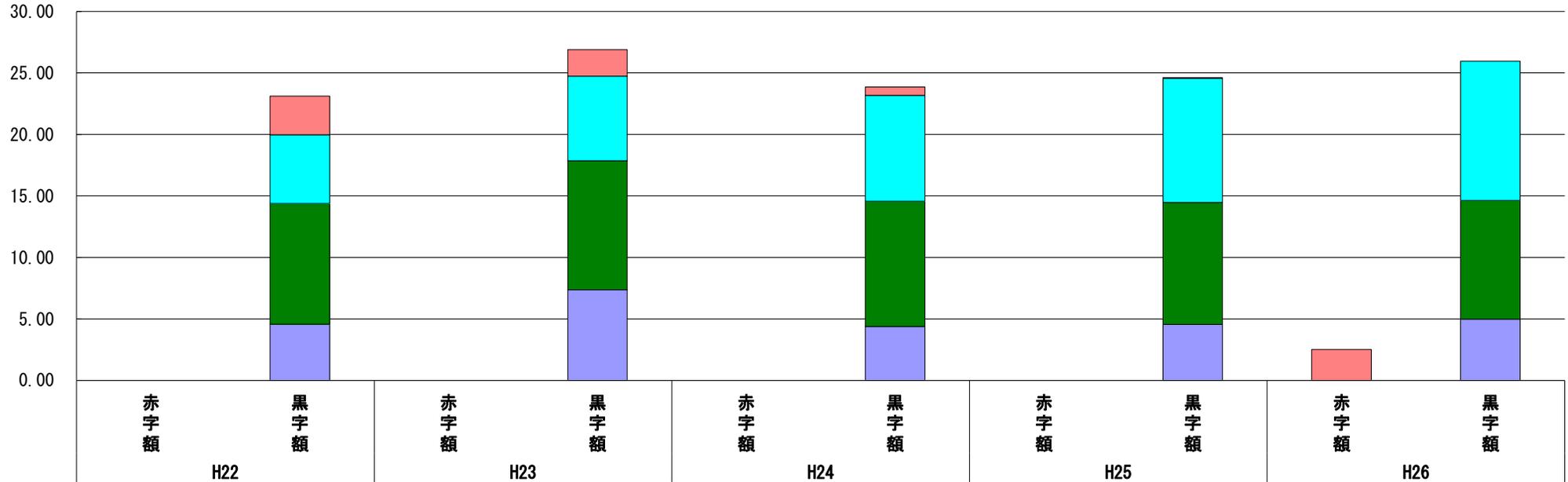
平成26年度の実質収支額は291,680千円、標準財政規模比5.00%となり、実質単年度収支は、△57,555千円、標準財政規模比△0.99%となった。財政調整基金残高は78,360千円減の1,128,782千円となり、標準財政規模比19.34%となった。  
 今後も住民サービスと将来負担軽減のバランスを見極めながら健全な財政運営に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
多久市国民健康保険事業特別会計		3.14	2.17	0.67	0.07	▲ 2.52
多久市病院事業会計		5.59	6.88	8.60	10.09	11.32
多久市水道事業会計		9.81	10.49	10.19	9.92	9.65
一般会計		4.58	7.37	4.39	4.55	4.99
多久市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市給与管理・物品調達特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

平成26年度では、国民健康保険事業特別会計において赤字が発生した。主な原因としては年々増加する加入者の医療費増が原因である。当市においては、平成28年度より国民健康保険税の税率の改定をおこない今後、計画的に赤字を解消し、安定した国保制度を維持していくよう努める。  
それ以外の会計では赤字はみられないが、引き続き健全な財政運営に努める。

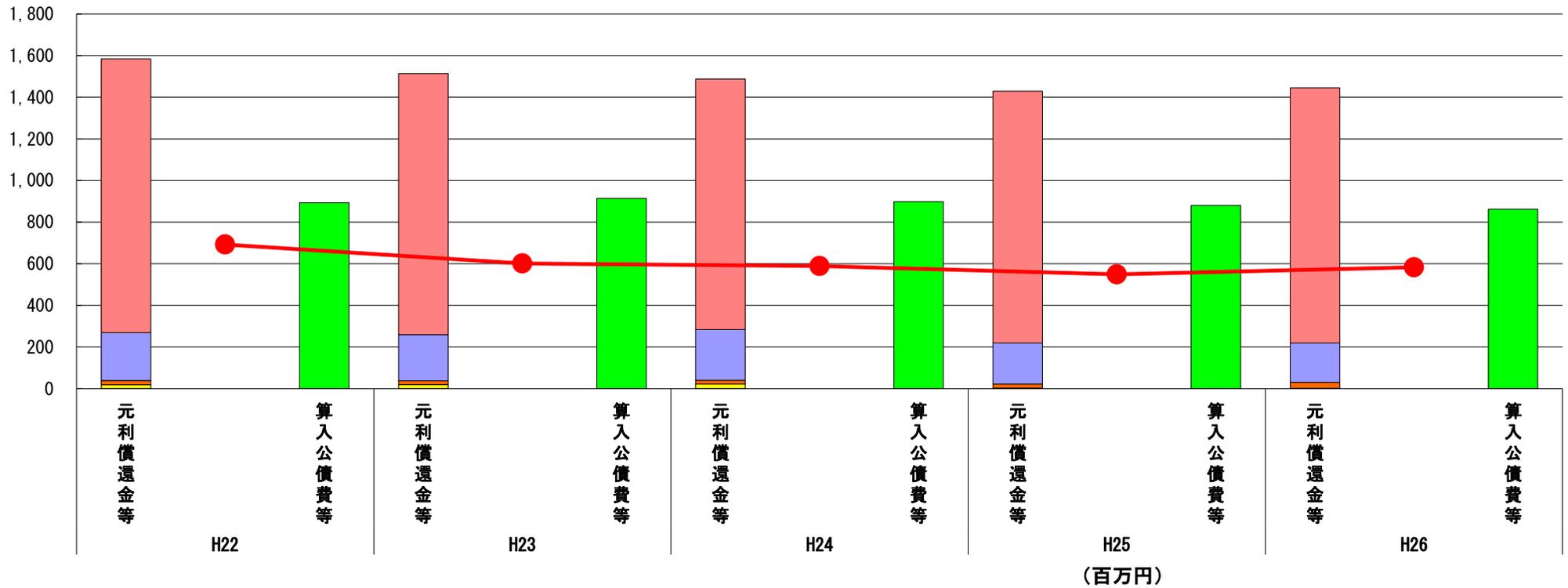
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県多久市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,316	1,256	1,204	1,210	1,226
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		230	222	244	197	189
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	18	18	20	29
	債務負担行為に基づく支出額		18	19	22	2	1
	一時借入金の利子		-	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		893	914	899	880	862
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		692	601	589	549	583

**分析欄**

平成26年度においては実質公債費比率の分子が前年度と比べ高くなっている。これは元利償還金が増となっているが算入公債費等が減となっているためである。今後も大型事業(学校跡地跡施設対策事業、広域クリーンセンター建設事業、温泉保養宿泊施設再生整備事業等)に対する償還が年々増加する傾向にあるが、事業の取捨選択に取り組みながら補助制度や基金を効率的に活用し、過度に地方債に依存することがない財政運営に努める。

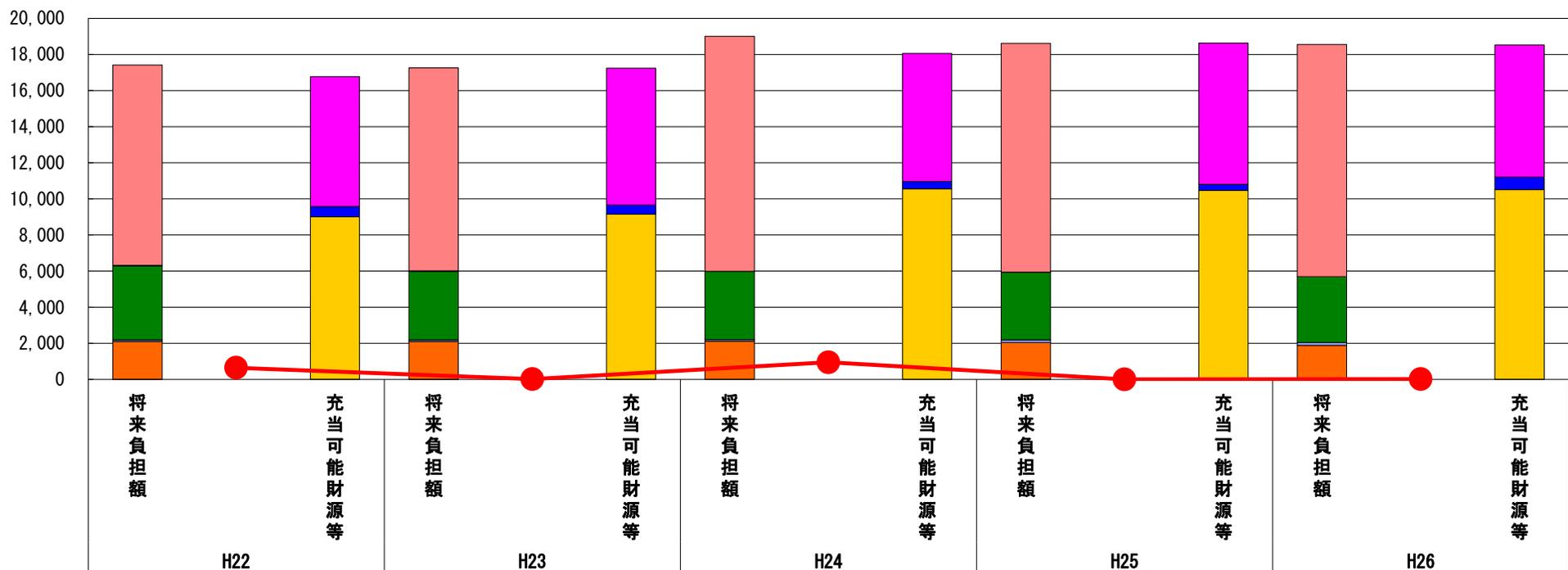
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県多久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,096	11,240	13,026	12,670	12,856
	債務負担行為に基づく支出予定額		43	24	3	1	0
	公営企業債等繰入見込額		4,084	3,806	3,769	3,752	3,648
	組合等負担等見込額		96	81	87	138	162
	退職手当負担見込額		2,101	2,104	2,123	2,051	1,881
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,192	7,574	7,102	7,816	7,318
	充当可能特定歳入		575	512	400	341	705
	基準財政需要額算入見込額		9,004	9,157	10,556	10,463	10,506
(A) - (B)	将来負担比率の分子		648	13	949	▲ 9	17

#### 分析欄

指数的には、将来負担比率は、かなりの低水準である。前年度と比べ充当可能特定歳入が大きく増えているが、これは平成26年度に地域総合整備資金貸付事業債として、精米工場建設に対する起債401,000千円の起債借入れをおこなったことが要因である。また充当可能基金については、都市施設建設基金を取り崩した関係で昨年度より少なくなっている。なお、充当可能基金については、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金の存在であるため、引き続き新規発行起債の抑制を図り将来世代へ負担を先送りすることのないよう努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。